

岩手県内経済 平成30年度の回顧と新年度の展望



内 容

1. 平成30年度の回顧

- (1) 日本経済は一時マイナス成長となるも回復傾向が継続
- (2) 県内経済も緩やかな回復の動き
 - ① 個人消費は全体として持ち直しの動き
 - ② 住宅投資は前年を上回る
 - ③ 設備投資はほぼ前年並み
 - ④ 公共投資はマイナス傾向が続く
 - ⑤ 生産活動は持ち直しの動き
 - ⑥ 野菜は数量がマイナス、金額はプラス
 - ⑦ サンマ、秋サケともプラスだが低水準
 - ⑧ 観光地・スキー場の入込み客数は前年割れ
 - ⑨ 雇用情勢は改善が続く

2. 新年度の展望

- (1) 日本経済は小幅ながら緩やかな成長
- (2) 調査機関の成長率予測は平均0・6%
- (3) 県内経済は緩やかな回復の動きが継続
 - ① 個人消費は持ち直しの動き
 - ② 住宅投資は堅調な動き
 - ③ 設備投資は前年を下回る見通し
 - ④ 公共投資は弱含み
 - ⑤ 生産活動は持ち直しの動き
 - ⑥ 雇用情勢は改善が継続
 - ⑦ 三陸地域の復興に加速を

要約

● 平成30年度の日本経済は、個人消費が持ち直したほか設備投資も増加するなど緩やかな回復の動きが続く展開となったものの、相次ぐ自然災害などの影響により7～9月期の実質GDPはマイナス成長となった。また、下期に入ってから、米中両国による貿易摩擦など世界経済の情勢にやや不透明感が漂ったが、設備投資と個人消費をけん引役として緩やかな回復の動きが継続した。

● 県内経済については、人手不足の深刻化や公共投資の弱さなどが懸念されたが、全体としてみれば緩やかな回復の動きとなった。

● こうしたなかで、個人消費は概ね上期は足踏み感がみられたが、下期は持ち直しの動きとなった。また、生産活動は食料品が足許でマイナスとなったが主力の輸送機械が大幅にプラスとなったほか、電子部品・デバイスもプラスで推移した。

● 設備投資は下期がマイナスとなったが上期は前年を上回ったことなどから全体ではほぼ前年並みとなった。一方、住宅投資はプラス基調となったが、公共投資は前年の反動などからマイナス傾向が続いた。

● 新年度の日本経済については、海外経済の減速などから輸出の増勢が鈍化するとみられ、足許でも1月の景気動向指数が低水準となるなど弱い動きもあるが、個人消費については消費税増税前後の駆け込み需要と反動が比較的小さなものになることから堅調な動きが続くとみられるほか、公共投資の押し上げなどもあり、小幅ながら成長が持続するものと予想される。なお、海外経済については、米

国は引き続き堅調に推移するとみられるが、米中貿易摩擦の動向に加え、米国の債務上限問題などの政治的リスク、中国の一層の景気減速、英国のEU離脱の行方などに注意したい。

● 県内経済については、設備投資がマイナスとなり、公共工事も弱含みになるとみられるが、個人消費は雇用・所得環境の改善などから持ち直しの動きを継続するほか、生産活動も主力の輸送機械を中心にややプラスになるとみられ、引き続き緩やかな回復の動きとなることと予想される。また、三陸地域は釜石花巻道の全通など高速交通網が整備されてきており、産業の活性化や観光の振興に結び付くことが期待される。

1. 平成30年度の回顧

(1) 日本経済は一時マイナス成長となるも回復傾向が継続

平成30年度の日本経済をみると、当初は雇用・所得環境の改善から個人消費が持ち直しの動きとなったほか、設備投資についても企業の良好な収益環境を背景に増加するなど緩やかな回復の動きが続く展開となったものの、相次ぐ自然災害などの影響により7～9月期の実質GDPはマイナス成長となった。また、下期に入ってから、米国と中国による貿易摩擦の影響のほか、英国の欧州連合（EU）離脱問題が迷走するなどわが国を取り巻く世界経済の情勢にやや不透明感が漂ったが、設備投資と個人消費をけん引役として基本的には緩やかな回復の動きが継続した。

こうしたなか30年10～12月期の国内総生産（GDP）は、実質成長率が前期比0.5%（年率換算1.9%）増となり、西日本豪雨や北海道胆振東部地震の影響が消費や投資などに幅広く影響してマイナス成長となった7～9月期から一転して2四半期ぶりのプラス成長に転じた。内訳をみると、外需はわずかながらマイナスとなったものの、内需が前期比0.8%増でプラス成長の主因となった。また、景気実感に近いとされる名目GDPは同0.4%増（年率換

図表1 実質GDP (需要項目別、季節調整値)

項目	年・期	前期比 (%)				
		29/10~12	30/1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP		0.4	△0.1	0.5	△0.6	0.5
		[1.6]	[△0.4]	[1.9]	[△2.4]	[1.9]
国内需要		0.4	△0.2	0.6	△0.5	0.8
民間最終消費支出		0.5	△0.2	0.6	△0.2	0.4
民間住宅		△3.2	△2.0	△2.0	0.6	1.1
民間企業設備		0.7	1.0	2.5	△2.6	2.7
民間在庫品変動		(0.1)	(△0.1)	(△0.1)	(0.1)	(0.0)
公的需		0.0	0.0	△0.1	△0.3	0.2
公的固定資本形成		△0.1	△0.7	△0.7	△2.3	△1.7
純輸出		(0.0)	(0.1)	(△0.1)	(△0.1)	(△0.3)
輸出		2.2	0.4	0.4	△1.4	1.0
輸入		2.3	0.0	1.3	△0.7	2.7
名目GDP		0.2	△0.3	0.4	△0.5	0.4

注【】は前期比年率換算、()は寄与度
資料：内閣府「四半期別GDP速報(2次速報値)」平成31年3月公表

算では1・6%増)と、実質と同様に2四半期ぶりのプラスとなった(図表1)。

需要項目別にみると、災害の影響で滞っていた製品の供給などが再開されたことや引き続き人手不足対応としての省力化投資などが活発で設備投資が同2・7%増となったほか、10月の消費税率引き上げに備えた駆け込み需要などから民間住宅が同1・1%増となった。また、飲食などサービス関連に加えて野菜やガソリン価格の落ち着きなどから消費者心理が上向きとなり個人消費も同0・4%増となった。一方、公共投資は29年7~9月期以降6四半期連続で減少した。外需は関西空港の復旧や訪日外国人観光客の支出などから同1・0%増となったものの中国経済の拡大テンポが緩やかになるなかで

その伸びは弱いものとなった。しかし、輸入は同2・7%増とマイナスに沈んだ7~9月期から一転して29年10~12月期以来の2%台となり内需の強さを示す結果となった。

(2) 県内経済も緩やかな回復の動き

平成30年度の県内経済は、企業における生産の抑制など人手不足の影響や公共投資が弱含みとなることなどが懸念されたものの、全体としてみれば前年度からの緩やかな回復の動きが継続する展開となった。個人消費は概ね上期は足踏み感がみられたが、下期は乗用車新車登録台数がプラスに転じるなど持ち直しの動きとなった。生産活動は食料品が足許でマイナスとなったが、生産車種の増加に伴い主力の輸送機械が大幅にプラスとなったほか電子部品・デバイスも増産基調となった。また、設備投資は下期がマイナスとなったものの上期は前年を上回ったことなどから全体ではほぼ前年並みとなった。住宅投資は主力の持家が増加したほか、貸家や分譲住宅もプラスとなったが、公共投資は道路改良工事などがあったものの前年の反動などからマイナス傾向が続いた。

当研究所が31年1月に実施した岩手県内企業景況調査によると、全産業の業況判断BSIはマイナス15・2となったが4期ぶりに改善した。非製造業はマイナス幅が拡大したものの製造業では前回調査でマイナスだった業種を中心に持ち直したことで全体の底上げにつながり景況感

図表2 個人消費関連諸指標 (販売額は全店舗ベース)

項目	年月	前年同期(月)比				
		30/4~6	7~9	10~12	31/1	31/2
小売業主要業態	%	0.8	2.3	1.3	1.2	%
専門量販店販売額		2.4	3.4	3.1	1.6	-
家電大型専門店		1.1	1.8	0.5	△0.6	-
ドラッグストア		5.3	5.1	4.9	4.4	-
ホームセンター		△1.2	1.4	1.9	△1.9	-
百貨店・スーパー販売額		△1.3	0.2	△0.4	0.2	-
百貨店販売額		△4.6	△5.7	△2.4	△3.0	-
スーパー販売額		△0.4	1.7	0.3	1.1	-
コンビニエンスストア販売額		1.1	3.6	0.9	2.1	-
乗用車新車登録・販売台数		△5.5	1.2	6.2	3.4	8.0
乗用車新車登録台数		△5.8	△0.6	5.0	△0.2	7.0
うち普通車		△4.6	3.0	10.2	△8.9	8.1
うち小型車		△6.8	△3.6	1.0	7.9	6.0
軽乗用車販売台数		△4.9	4.0	8.0	8.0	9.4

注) 専門量販店販売額、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額の1月は速報値
資料：東北経済産業局、県自動車販売店協会、県軽自動車協会

が改善した。一方、同時期に行っていたいわて景気ウォッチャー調査では、景気の実感を示す現状判断指数は41・8と前回(44・0)に比べ2・2ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を3期連続で下回った。

① 個人消費は全体として持ち直しの動き
個人消費は、百貨店・スーパー販売額が一進一退の動きとなったものの、コンビニエンスストアや専門量販店販売額が前年を上回る水準で推移したほか乗用車新車登録・販売台数(軽乗用車含む)もプラス基調となるなど、全体としてみると持ち直しの動きとなった。

専門量販店販売額は、ホームセンターは天候不順の影響などから30年4~6月がマイナスとなったほか31年1月も前年を下回った。一方、

ドラッグストアは比較的高い伸びを維持したほか、家電大型専門店も足許でややマイナスとなったがエアコンや大型テレビなどの動きが良かったことなどからプラスが続いた（前頁図表2）。また、コンビニエンスストア販売額も一時やや増勢が弱まったがプラス基調を継続した。一方、百貨店・スーパー販売額は一進一退の動きとなった。百貨店は催事の前倒し実施の効果はあったものの飲食料品が弱い動きとなったことなどを要因に前年割れが続いたが、スーパーは主力の飲食料品が牽引して30年7～9月にはプラスに転じ、その後も前年を上回って推移した。

② 住宅投資は前年を上回る
乗用車新車登録・販売台数は、登録車（普通車・小型車）は前年に発覚した一部メーカーによる無資格検査問題に伴う落ち込みの反動などから30年10～12月がプラスとなり、足許では新型車の投入効果などから普通車、小型車とも比較的高い伸びとなった。また、軽乗用車も増加基調が続く、単月では30年10月以降5カ月連続で前年を上回った。

住宅投資は、主力の持家がプラスとなったほか、貸家と分譲住宅も増加し、全体として前年を上回る水準となった。

平成30年度の新設住宅着工戸数（31年1月末現在）は前年同期比4.3%増となった（図表3）。利用関係別にみると主力の持家がプラス基調で推移し、貸家は内陸部で民間アパートの着工が増

加したことなどから前年を上回った。また、分譲住宅もマンションが増加したほか一戸建も二桁台のプラスとなり増加基調で推移した。住宅床面積も分譲住宅がプラスとなるなど着工戸数の増加に伴って貸家を除いて前年を上回った。

③ 設備投資はほぼ前年並み
民間企業の設備投資は、下期は投資を実施する企業の減少などに伴い前年比マイナスとなるが、上期が大規模な機械・装置の更新などを要因に前年を上回り、全体ではほぼ前年並みになるとみられる。

当研究所が平成30年10月に実施した県内企業設備投資計画調査によると、30年度通期の設備投資計画額は、全産業で158億9000万円となり、前年度比0.3%減とほぼ前年並みの見通しとなった。産業別にみると、製造業は機械・装置の更新があった窯業・土石が二桁台のプラスとなったほか、工場棟の新築などを要因に金属製品が著しい増加となるなど、全体では前年を上回った。

一方、非製造業は、小売業や卸売業で新店舗

図表3 新設住宅着工

項目	年月	着工戸数		床面積	
		30/4~31/1	前年同期比	30/4~31/1	前年同期比
総計		7,274	4.3%	648,107	1.7%
利用関係別	持家	3,642	1.1%	440,188	0.4%
	分譲	2,982	4.4%	146,251	△0.5%
	賃貸	81	76.1%	4,790	11.8%
	その他	569	21.3%	56,878	20.1%

資料：県建築住宅課

図表4 建築物着工（民間、非居住用）

主な用途区分	工事費予定額		床面積	
	30/4~31/1	前年同期比	30/4~31/1	前年同期比
	百万円	%	m ²	%
農業	6,320	△13.8	84,478	△18.9
林業	1,569	40.3	11,382	22.4
水産	143,465	785.7	377,974	316.6
建設	2,399	19.2	18,173	30.4
製造業	9,086	50.3	62,461	43.3
運輸	4,066	17.9	16,479	25.7
卸売	1,132	△7.2	4,721	△24.3
飲食	16,536	△68.9	62,434	△55.7
宿泊	8,925	40.5	40,179	16.3
医療	200,690	85.3	719,439	39.9
福祉				
教育				
その他				
サービス業				
非居住用合計				

注）主な用途区分を記載しており合計と一致しない 資料：県建築住宅課

図表5 公共工事請負額（前払金保証対象、岩手県内工事分）

発注者	年月	工事請負金額		前年同期比	
		30/4~31/2	30/4~9	30/10~31/2	30/4~31/2
		百万円	%	%	%
国	独立	100,299	△32.6	27.4	△16.8
	行政	32,925	△17.4	0.0	△15.5
	法人等	152,368	△11.1	△17.3	△12.6
市	県	111,777	△21.3	△7.8	△18.5
	町の	6,877	△46.4	△25.0	△42.0
その他					
合計		404,247	△20.7	1.5	△16.3

注）四捨五入のため合計は一致しない 資料：東日本建設業保証株式会社

や新社屋の建設などがあるものの、投資を実施する企業数や計画額がマイナスとなり、全体では前年を割り込むものとなった。

なお、民間の非居住用建築物着工の動きをみると、工事費予定額は前年同期比85.3%増となり、着工床面積も同39.9%増と前年を大きく上回った（図表4）。教育・学習支援業などでマイナスとなったが、製造業で著しい増加となったほか卸・小売業などもプラスとなった。

④ 公共投資はマイナス傾向が続く
公共投資は、道路改良工事や河川災害復旧工事などはあったものの、前年の反動減が大きく、マイナス傾向が続いた。

平成30度の前払金保証対象公共工事の請負額累計（2月末現在）は、4042億4700万

円で前年同期比16・3%減となった(前頁図表5)。発注者別にみると、国は道路改良工事やトンネル工事などがあつたが前年の復興道路工事の反動などからマイナスとなり、県も河川災害復旧工事などはあつたものの前年の防潮堤や漁港整備工事などの反動からマイナスとなった。また、独立行政法人等もマイナス基調で推移し、市町村も宅地などの造成や複合施設整備工事はあつたが前年の水準には及ばなかった。

⑤ 生産活動は持ち直しの動き

生産活動は、生産用機械や化学がマイナス基調で推移し、食料品も弱含みとなったが、主力の輸送機械が大幅なプラスとなったほか電子部品・デバイスも増加基調で推移し、全体として持ち直しの動きとなった。平成30年10～12月期の鉱工業生産指数(季節調整値)は103・8で、前期比3・7%増と2期ぶりに上昇した(図表6)。主な業種をみると、主力の輸送機械は30年10月から新たな車種が生産開始となったことなどから大幅なプラスとなった。また、電子部品・デバイスは固定コンデンサがやや弱含みとなったが車載用半導体の需要が引き続き拡大していることなどからプラス基調で推移し、窯業・土石もコンクリート製品や生コンクリートなどが増加しプラス基調で推移した。一方、生産用機械は国内の設備投資需要は堅調であるものの海外需要に落ち着きがみられたことなどから弱い動きとなった。鉄鋼は線材が前期並みとなり、

図表6 鉱工業生産指数(季節調整値、平成22年=100)

業種	年月			前期比(%)		
	30/4~6	7~9	10~12	30/4~6	7~9	10~12
鉱工業総合	100.1	100.1	103.8	5.9	0.0	3.7
鉄鋼	93.1	90.6	91.2	3.6	△2.7	0.7
金属製	100.8	109.0	103.9	△2.8	8.1	△4.7
機械	116.6	115.8	124.6	△3.2	△0.7	7.6
輸送	136.2	134.3	120.1	1.6	△1.4	△10.6
電子部品	63.9	64.3	69.1	15.3	0.6	7.5
通信	72.5	72.5	77.9	45.9	0.0	7.4
機械	109.6	110.3	141.5	7.1	0.6	28.3
窯業・土石	140.6	143.7	145.7	6.0	2.2	1.4
化学製品	85.7	74.9	73.1	31.8	△12.6	△2.4
プラスチック	128.4	134.0	132.3	2.5	4.4	△1.3
繊維	95.9	88.6	88.8	△12.1	△7.6	0.2
食品	76.7	78.8	78.4	4.2	2.7	△0.5
雑	102.8	103.4	99.7	7.0	0.6	△3.6

注) 10~12月は速報値による
資料: 県調査統計課

図表7 J A全農いわて共販野菜出荷状況

品目	年月			前年同期比		
	数量	金額	単価	数量	金額	単価
キウイ	8,594	2,713	316	0.8	25.3	24.2
ピーマン	5,591	2,507	448	0.6	34.3	33.5
ピーマン	18,424	1,580	86	△8.1	11.7	21.6
ピーマン	4,092	1,423	348	△2.0	14.4	16.8
ピーマン	1,590	988	622	△11.9	△9.4	2.9
ピーマン	2,836	945	333	0.6	8.3	7.7
ピーマン	1,179	897	761	△3.8	10.6	15.0
ピーマン	5,641	708	125	0.8	4.9	4.1
ピーマン	11,865	2,850	240	4.0	8.4	4.3
計	59,812	14,612	244	△2.2	14.4	17.0

注) 1. 単価は1kg当たり
2. 四捨五入のため合計は一致しない場合がある
資料: J A全農いわて

は不漁となった前年は上回ったものの、震災前の水準には及ばずいずれも厳しいものとなった。県内主要6港のサンマの水揚げは、平成で最低となった前年の反動や資源量の回復などから数量が2万4038トンで前年同期比72・8%増、金額も43億5800万円と同19・4%増となったものの、数量では震災前の5カ年平均

銑鉄铸件は産業用機械向けがプラスとなったものの日用工芸品向けが弱含みとなったことから全体では一進一退の動きとなった。食料品は水産缶詰がサバ缶などの需要拡大などからプラスとなったがプロイラー加工品が足許で弱含みとなり、全体では10～12月期はマイナスに転じた。

⑥ 野菜は数量がマイナス、金額はプラス

の、キュウリやピーマンなどは他産地の出荷減などに伴って単価が高騰したほか、キャベツも品薄傾向などから高値相場となり、全体では同14・4%増と前年を上回った(図表7)。

30年産水稲は、8月下旬以降の断続的な降雨や日照不足などの影響があつたが、県全体の作柄は1001の「平年並み」となり「やや不良」であつた前年産からは持ち直した。また、1等米比率は98・0%で全国平均の80・7%を大きく上回り全国1位となった。なお、ブランド米である「金色の風」は前年を5・1ポイント上回る99・3%となり、「銀河のしずく」も同じく1・3ポイント上回る99・5%となった。

⑦ サンマ、秋サケともプラスだが低水準

漁業は、主力魚種であるサンマや秋サケの水揚げは不漁となった前年は上回ったものの、震災前の水準には及ばずいずれも厳しいものとなった。県内主要6港のサンマの水揚げは、平成で最低となった前年の反動や資源量の回復などから数量が2万4038トンで前年同期比72・8%増、金額も43億5800万円と同19・4%増となったものの、数量では震災前の5カ年平均

主要観光地の平成30年4月（31年1月の入込み客数は、101万1千人で前年同期比3・5%減となった（図表9）。えさし藤原の郷は各種催事による集客のほか台湾からの外国人客が増加したことなどから前年を上回った。また、小岩井農場はゴールデンウィーク中の天候不順や団体客などの落ち込みがあったものの主要イベントである「小岩井ウインターイルミネー

図表8 主要6港のサンマ・秋サケ水揚状況

項目	サンマ				秋サケ			
	数量	前年同期比	金額	前年同期比	数量	前年同期比	金額	前年同期比
久慈	t	%	百万円	%	t	%	百万円	%
山田	4,018	197.6	743	122.3	1,493	47.1	943	△ 7.8
大槌	7	133.3	0	△ 33.6	2,160	73.1	1,371	△ 6.3
釜石	-	-	-	-	589	18.8	407	△ 26.6
船越	2,633	78.6	482	21.8	198	11.2	124	△ 28.5
その他	17,379	56.7	3,132	7.3	427	△ 17.5	276	△ 46.7
合計	24,038	72.8	4,358	19.4	375	△ 37.0	252	△ 60.4
					3,651	67.5	2,241	1.9
					8,892	42.8	5,614	△ 12.2

注 1. サンマは平成30年12月31日現在、秋サケは平成31年1月31日現在
2. 四捨五入のため合計は一致しない場合がある
資料：全国さんま棒受網漁業協同組合（全さんま）、県水産振興課「秋サケ漁獲速報（沿岸漁獲）」

図表9 主要観光地入込み客数

観光地	28/4~29/1		29/4~30/1		30/4~31/1	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
小岩井農場	千人	%	千人	%	千人	%
盛岡手づくり村	385	△ 18.1	367	△ 4.6	368	0.3
龍泉洞	380	△ 5.8	386	1.5	350	△ 9.3
えさし藤原の郷	104	△ 37.1	174	66.5	167	△ 4.0
合計	117	△ 8.1	121	3.9	126	4.1
	985	△ 15.5	1,047	6.3	1,011	△ 3.5

注 1. 前年比は前年同期比増減率
2. 龍泉洞は台風の影響により28年9月から29年2月まで閉洞
3. 四捨五入のため合計は一致しない場合がある
資料：当研究所調べ

図表10 主要スキー場入込み客数

観光地	28/12~29/1		29/12~30/1		30/12~31/1	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
安比高原	千人	%	千人	%	千人	%
網走	135	8.7	154	14.5	173	12.3
八幡平リゾート	22	12.3	34	53.6	30	△ 12.3
岩手高原スノーパーク	18	△ 3.3	24	31.2	13	△ 45.8
奥中山高原	32	△ 4.1	36	11.0	34	△ 4.3
夏油高原	29	△ 11.2	40	38.3	34	△ 14.7
合計	30	12.5	35	18.8	31	△ 11.9
	70	6.3	38	△ 45.7	39	3.0
	336	4.7	361	7.6	355	△ 1.8

注 1. 前年比は前年同期比増減率
2. 四捨五入のため合計は一致しない場合がある
資料：当研究所調べ

図表11 雇用関係指標

項目	30年				31年
	4~6月	7~9月	10~12月	1月	
有効求人倍率（季調値、倍）	1.45	1.46	1.47	1.43	
新規求人倍率（季調値、倍）	1.95	1.95	1.97	2.04	
新規求人数（原数値、人）	10,809	10,588	10,681	12,086	
前年同期（月）比（%）	△ 0.2	△ 1.9	1.0	1.5	
新規求職者数（原数値、人）	6,101	4,834	4,915	5,995	
前年同期（月）比（%）	△ 1.7	△ 5.5	0.1	△ 1.9	
正社員有効求人倍率（原数値、倍）	0.86	0.93	0.97	0.95	
前年同期（月）差（ポイント）	0.08	0.08	0.07	0.04	

注 新規求人数、新規求職者数は月平均
資料：岩手労働局

均（4万8848トン）と比較すると5割程度の水準に留まった（図表8）。サンマについては、今年から北太平洋上での通年操業が始まり5月頃から国内に流通するとみられるため、水揚げのほか消費の動向にも注目が集まっている。また、本州一の水揚げ量を誇る秋サケも数量は8892トンで同42・8%増となったが、金額は安値相場となったことから56億1400万円と同12・2%減となり、数量は不漁だった前年を上回ったが、震災前の5カ年平均（2万3624トン）に比べると4割弱程度と引き続き低水準なものとなった。漁港別では、海域による海水温の違いなどから久慈や宮古など北部から中部ではプラスとなったが、釜石や大船渡など南部では前年をさらに下回った。

⑧ 観光地・スキー場の入込み客数は前年割れ
主要観光地の平成30年4月（31年1月の入込み客数は、101万1千人で前年同期比3・5%減となった（図表9）。えさし藤原の郷は各種催事による集客のほか台湾からの外国人客が増加したことなどから前年を上回った。また、小岩井農場はゴールデンウィーク中の天候不順や団体客などの落ち込みがあったものの主要イベントである「小岩井ウインターイルミネーション」への入込みなど個人客が堅調でわずかながらプラスとなった。一方、盛岡手づくり村は台風の影響で秋まつりが縮小開催となったほか国内外の団体客の減少などから前年を割り込んだ。また、龍泉洞も台風被害から復旧して復興応援や視察等の入込みが増加した前年の反動に加え、国内外の団体客がマイナスとなったことなどから前年を下回った。

⑨ 雇用情勢は改善が続く
雇用情勢は、労働需給状況を表す有効求人倍率（季調値）が平成31年1月は1・43倍で69カ月連続の1倍超となり、連続1倍台の過去最長記録を更新した。新規求人倍率も2・04倍と30年10月（2・03倍）以来3カ月ぶりの2倍台となったほか、正社員有効求人倍率も30年4〜6月期の0・86倍から31年1月には0・95倍に上昇するなど、雇用情勢は引き続き改善が続いた（図表11）。また、1月の新規求人率を主な業種別にみると、卸・小売業や医療・福祉は前年を下回ったが、製造業が輸送用機械で受注増加に対応した求人があったことなどからプラスとなったほか、宿泊・飲食サービス業では福祉施設の調理業務を請け負う企業からの増加などを要因に前年を上回った。

2. 新年度の展望

(1) 日本経済は小幅ながら緩やかな成長

日本経済については、海外経済の減速やスマートフォンを中心としたICT関連需要の落ち着きなどから輸出の増勢が鈍化するとみられ、足許でも1月の景気動向指数が97・9と25年6月の97・0以来5年7カ月ぶりの低水準となるなど弱い動きもある。しかし、個人消費については雇用・所得環境の改善の継続や消費税増税前後の駆け込み需要と反動が比較的小さなものになることなどから堅調な動きが続くと予想され、また、依然として高水準にある企業収益を背景として設備投資はプラス傾向となるほか公共投資の押し上げなどもあり、海外経済のリスクや4月の統一地方選と7月の参議院選の行方などの不安要因はあるものの、引き続き景気の回復基調が維持されるものとみられる。

海外経済についてみると、米国経済はリーマン・ショック後の2009年7月から景気拡大局面にあり、すでに同国史上2番目の拡大期間となっている。なお、最も長期であったのは1991年4月から2001年3月までの120カ月で、その牽引役はインターネットやパソコンの普及を背景にしたIT革命であった。現在の米国は良好な雇用・所得環境や減税による押し上げ効果などから家計部門を中心に経済活動は堅調

に推移しており、6月には今回の拡大局面が過去最長に並ぶことが確実視されている。ただし、住宅や設備投資にややかげりがみられ、また、中国との貿易摩擦については解消に向けた協議の途上にあるものの最終的に合意に至るかは予断を許さず、中国製品へのさらなる課税強化となった場合は輸入物価の上昇による米国企業の仕入れコストの増加や消費財価格の上昇に直結し、米国経済の下振れリスクとなると考えられる。このほか、上下両院の多数党が異なるという議会のねじれの状況の中で政府機関閉鎖問題の再燃や債務上限問題を巡る混乱など政治的なリスクも孕んでいることにも留意が必要である。

また、中国経済は、内需が引き続き振るわなほか米国の対中制裁関税により関税対象品目の米国向け輸出が大きく落ち込むなど減速局面となっている。政府は、景気を下支えする目的で付加価値税の税率の引き下げや個人所得税の基礎控除額の引き上げといった減税策のほか、自動車や家電等の耐久消費財購入に係る支援策を実施しており、急激な減速は避けられる見込みだが、米国との貿易摩擦再燃の可能性があるなど今後の動向を注視する必要がある。

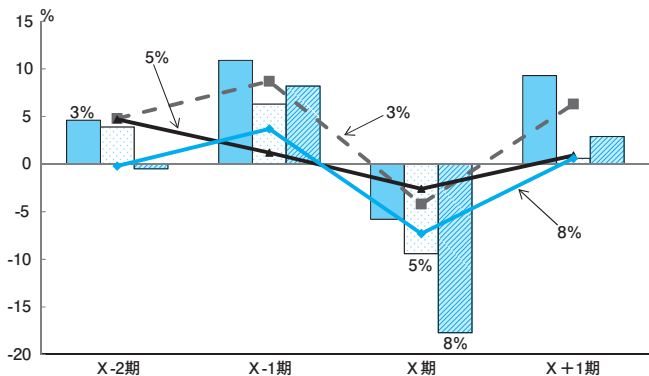
欧州経済については、雇用・所得環境の改善などから消費が堅調に推移しているが、生産水準の増勢が一服し、企業の景況感も慎重なものとなるなど成長が減速している。さらに、英国の欧州連合（EU）からの離脱問題は、同国議

会がEUからの離脱の延期を可決したものの、EU首脳会議における延期条件の協議など今後の展開については不透明な情勢が続いており、同国内やEUとの議論が紛糾して延期について折り合いをつけられず、「合意なき離脱」となる可能性は依然として残っている。その場合には、関税や通関業務の負担の発生などヒト・モノ・サービスの自由な移動が制限され欧州経済の大きな下押し圧力となる。

このように、海外経済は米国については引き続き堅調に推移するとみられるが、米中両国の貿易摩擦の動向に加え、米国の政治的リスク、中国の一層の景気減速、英国のEU離脱の行方などといった下振れリスクに注意したい。

こうしたなか日本経済に目を移すと、企業部門では中国などの景気減速などから輸出の伸びにかげりが出てくると予想されるが、設備投資については増勢は鈍化するものの人手不足を背景とした合理化・省力化投資を中心にプラスを維持するとみられる。法人企業景気予測調査（31年1～3月期 内閣府・財務省）によると、企業の設備に対する不足感は依然として強く（設備判断BSI（※不足＝過大）…大企業2・0 中堅企業5・5 中小企業6・7）、今後も企業の設備投資意欲は堅調に推移すると考えられる。家計部門では、労働需給の逼迫を背景とした雇用・所得環境の改善が続いており基調としては緩やかな改善の動きとなる。10月に予定さ

図表12 消費税導入・引き上げ前後のGDPと個人消費の動き (年率換算)



(注) 1. 実質季節調整系列 (年率)
2. 折れ線がGDP、縦棒が個人消費 (民間最終消費支出)
3. 「X期」はそれぞれ以下のとおり。
・3%導入時 (平成元年4月): 平成元年4~6月
・5%引上げ時 (9年4月): 9年4~6月
・8%引上げ時 (26年4月): 26年4~6月

資料: 内閣府「国民経済計算」

れる消費税増税については、引き上げ前の駆け込み需要の発生一方で引き上げ後は反動減の動きが広がるのが予想される。これまでの消費税導入・引き上げ時のGDPや個人消費の動きをみると、駆け込み需要とその反動の動きが明確で、特に前回の8%への引き上げ時は個人消費が年率17・7%減と大幅な反動減となった(図表12)。しかし、今回の増税については引き上げ幅が2%と小幅であるうえ、飲食料品への軽減税率やキャッシュレス決済に対するポイント還元のほか幼児教育の無償化などの措置が講じられることから、個人消費の振幅は過去の消費税導入・引き上げ時に比べて小さいものと見込まれる。また、公共投資については30年度第

2次補正予算で国土強靱化として1兆723億円が積み増しとなったほか、新年度の当初予算案でも公共事業関係費は前年を9310億円上回る6兆9099億円となったことなどから先行きはプラス基調になるとみられる。なお、住宅については、消費税率の引き上げに伴う経過措置(契約が3月31日までであれば引渡しは10月以降となっても消費税率は8%のまま)がとられているほか契約から引き渡しまでは一定の期間を要する場合が多いことも勘案すると、概ね7~9月期まではプラスで推移するとみられるが、その後は反動減となり、通年では前年並みに留まると見込まれる。

(2) 調査機関の成長率予測は平均0・6%

民間の主要経済調査機関が3月に発表した新年度の日本経済見通しによると、実質成長率は単純平均で0・6%のプラス成長となり、1月に公表された政府経済見通しの1・3%を下回る予測となっている(図表13)。

需要項目別では、中国経済など海外経済の一部に減速の動きが強まり輸出の伸びは鈍化が見込まれる。また、住宅投資も増税後の反動減などについて判断が分かれるところであるが総じてみれば厳しい見方となっている。一方、個人消費は消費税増税があるものの堅調な動きとなり、設備投資も増勢にややかげりがみられるが合理化・省力化投資などによりプラスとなるほ

か、公共投資も景気の下支え役として貢献するとみられ、全体としてみれば小幅ながら緩やかな成長が続くとしている。なお、公共投資については、前項でみたとおり30年度補正予算や新年度の当初予算により前年を上回る水準になると見込まれ、主要経済調査機関の単純平均では前年比2・0%となり、これはアベノミクスが始まった25年度(前年比8・6%)に次ぐ水準となっている。

(3) 県内経済は緩やかな回復の動きが継続

こうした日本経済の流れの中で、県内経済は、設備投資がマイナスとなり、公共投資も関連予算が前年を下回ることなどから弱含みになるとみられるが、個人消費は消費税増税の影響が比較的小さいほか雇用・所得環境の改善などから

図表13 新年度の日本経済の見通し (実質ベース、%)

調査機関	実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	公共投資	輸出等	輸入等
政府	1.3	1.2	1.3	2.7	1.2	3.0	3.3
みずほ総合研究所	0.6	0.5	△4.3	2.1	3.0	1.4	2.1
第一生命経済研究所	0.5	0.5	0.8	1.6	2.1	0.5	1.7
大塚生命経済研究所	0.7	0.4	2.0	1.7	3.0	1.3	1.9
ニッセイ基礎研究所	0.6	0.3	0.7	2.1	2.7	1.3	1.9
三菱総合研究所	0.7	0.8	1.0	1.8	1.2	△0.2	1.8
日本経済総合研究所	0.8	0.8	1.4	1.6	1.8	1.2	2.0
日本経済研究センター	0.6	0.7	0.4	1.3	0.7	1.0	2.0
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	0.6	0.6	△3.4	1.9	1.5	1.0	1.3
8機関平均	0.6	0.6	△0.2	1.8	2.0	0.9	1.8

(注) 1. 政府は平成31年1月28日閣議決定の「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による
2. 各調査機関は31年3月の発表による

基調として持ち直しの動きを継続すると予想される。また、生産活動も主力の輸送機械を中心にプラスとなるほか、住宅投資も前年を上回ると思われる。県内経済は引き続き緩やかな回復の動きとすることが予想される。

① 個人消費は持ち直しの動き

個人消費は、消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動といった動きが予想されるものの、労働需給がタイトであることなどを背景に雇用・所得環境の改善が続き、引き続き持ち直しの動きとなるものとみられる。当研究所が実施している景気ウォッチャー調査によると、前回の消費税率引き上げがあった平成26年4月調査では景気の現状判断指数が48・8と26年1月調査(53・8)に比べて5・0ポイント低下して景況感の分かれ目とされる50を下回った。その後も家計関連を中心に判断指数は低下し、10月調査では39・9まで落ち込んだ。ただし、前述のとおり、今回の消費税増税に伴う消費への影響は限定的とみられ、駆け込み需要やその反動減といった動きは比較的小さいと考えられる。

5人以上規模の事業所の名目賃金指数(現金給与総額)をみると、30年3月以降は8カ月連続でプラスとなり、11月は前年を下回ったものの足許の12月は再びプラスとなった。また、30人以上規模では30年9月から4カ月連続で前年を上回って推移している。労働市場が引き続き逼迫した状況となっていることを背景に賃金水

準は今後も緩やかな上昇を続けるとみられ、個人消費の持ち直しに寄与するものとみられる。

② 住宅投資は堅調な動き

住宅投資は、年度累計で見ると主力の持家や貸家のほか分譲がプラスとなっているなど増勢が継続している。今後も県南地域を中心に、製造業の生産集約に伴う従業員増加を背景に住宅着工戸数は堅調な動きになるとみられる。

③ 設備投資は前年を下回る見通し

企業の設備投資は、製造業、非製造業とも30年を下回るものと予想される。

当研究所が昨年10月に実施した県内企業設備投資計画調査によると、新年度の計画額は前年に比べ52・4%減となる見通しである。産業別にみると、製造業は同54・5%減で、一般機械は同66・7%増となるが、30年度の投資額で上位となった窯業・土石が同26・7%減、金属製品が同97・6%減などとなった。また、非製造業も同45・7%減で、いずれの業種も二桁台のマイナスとなっている。

例年10月の調査時点では、次年度の計画が固まっていない企業が多く前年を下回る傾向にあることから、新年度の計画額が確定している企業を抽出して30年度実績と比較したところ、上期は前年同期比2・7%増と堅調な見通しとなっているが、下期は同24・2%減、通期でも前年比11・4%減となった。全体の調査結果に比べマイナス幅は縮小するものの弱含みであること

には変わりはないとみられる。

④ 公共投資は弱含み

公共投資は、政府予算では公共事業関係費はプラスとなったが、本県においては復興事業がピークアウトしたことや県の普通建設事業費が前年を下回ることなどから弱含みで推移するとみられる。県の新年度の一般会計当初予算は総額9355億200万円と前年比1・9%減となり、東日本大震災後の24年度以降では最小規模となった。このうち、普通建設事業費は震災対応分を含め1847億7100万円と漁港の整備などは増加したが道路や住宅関連が大幅なマイナスとなり、全体では同10・7%減となった。

⑤ 生産活動は持ち直しの動き

生産活動は、窯業・土石などは弱含みとなるものの、主力の輸送機械が完成車において新たな車種が加わったほか、電子部品・デバイスが引き続き増加し、食料品も増勢が続くことなどから持ち直しの動きになるとみられる。

電子部品・デバイスは、車載向け半導体や固定コンデンサなどを中心に引き続き需要が拡大しておりプラス基調を維持するとみられる。輸送機械は、完成車において新たな車種が生産開始となったことが寄与し前年を上回る水準で推移すると予想される。生産用機械は、海外の需要に落ち着きが見られる一方で国内の設備投資需要は堅調であることなどから一進一退の動きとなるものとみられる。窯業・土石は、引き続き

き東京オリンピック関連工事などのプラス要因はあるものの、本県における復興道路については宮古市以南の三陸沿岸道路が今年度に全区間開通となるなど工事が終盤となってきているほか県の新年度の一般会計当初予算案では公共投資関連はマイナスとなっていることから弱含みになるものとみられる。食料品は、水産缶詰は引き続きサバの需要が強い状況が続いているほか、プロイラー加工品も消費税増税によって惣菜等のいわゆる中食へのシフトが予想されることから堅調な動きとなり、全体ではプラス基調で推移するものと予想される。

⑥ 雇用情勢は改善が継続

有効求人倍率や新規求人倍率が高水準で推移するなど雇用情勢が改善しているなか、当研究所が行った新年度の県内企業の新規採用状況調査では、「採用者を決定した（以下、決定済）」と「採用予定がある（以下、予定あり）」との回答の合計が62・8%と、前年調査（55・6%）を7・2ポイント上回り、企業の採用意欲がさらに高まっていることを示す結果となった。また、「決定済」または「予定あり」の企業における採用人員の増減については、「増加する」が40・0%（前年42・2%）、「変わらない」が35・8%（同36・7%）、「減少する」は18・3%（前年と同値）となり、前年調査と同様に採用者が増加させるとする企業が高い割合となった。さらに、採用人員が「減少する」理由とし

ては、「応募者がいないため」を挙げた企業が68・2%（前年70・0%）となり採用活動が難航していることが窺えるほか、前年調査では回答がなかった「中高年者の継続雇用のため」が18・2%と2割弱を占めたことも特徴である。

⑦ 三陸地域の復興に加速を

平成31年3月9日に東北横断自動車道釜石秋田線の釜石仙人峠インターチェンジ（IC）―釜石ジャンクション間が開通し、これにより釜石花巻道は全通となった。また、三陸地域を南北に貫く三陸沿岸道路は3月末までに本県の総延長約213kmのうち約124km（58%相当）が開通し、なかでも宮古市以南は大槌IC―釜石北IC間を除く全区間で開通した。復興道路の開通によって三陸地域は縦軸と横軸の高速交通網を持つこととなり、物流面や観光など地域産業の振興において大きな契機となるものである。釜石港のコンテナ取扱量をみると、東日本大震災前の22年は114TEU（1TEUは20フィートコンテナ1個）であったが、29年にガントリークレーンが稼働を開始したことなどから30年には7608TEUまで伸長した。釜石市は、花巻市や北上市など半導体や自動車関連産業の集積する内陸地域と三陸地域の結節点となり、積出港としての重要性が高まるといえる。また、31年1月から花巻空港と上海浦東空港を結ぶ国際定期便が就航し、本県の国際定期便としては台湾（30年8月就航）に続いて2路線目

となる。本県の外国人の延べ宿泊者数を「宿泊旅行統計調査」（観光庁 ※従業者数10名以上の施設）で見ると、30年は全体が23・5万人（延べ、以下同）でそのうち台湾がトップの13・7万人、次いで中国が3・0万人となり、22年の実績（全体8・3万人 台湾3・6万人 中国0・5万人）と比較すると、全体では2・8倍だが、台湾は3・8倍、中国は6・1倍となっている。復興道路の開通で花巻空港と三陸地域が短時間で結ばれることにより従来は平泉町や盛岡市周辺といった内陸部に留まっていた観光客を三陸地域に誘導することができるとなると、観光の一層の振興につながるとみられる。さらに、交通網の整備としては久慈市と大船渡市を一貫運行する三陸鉄道リアス線が開通したほか、今後は三陸地域13市町村を会場として防災の啓発や復興の現状などをテーマとした取組みを発信する三陸防災復興プロジェクト、釜石鶴住居復興スタジアムで行われるラグビーワールドカップが相次いで開催される。高速交通インフラの整備は通過点となるリスクも孕むものであるが、官民の連携により、特色あるまちづくりや差別化を図った製商品・サービスなど新たなネットワークを活用する知恵を出し合いながら、これまで挙げたような大きなイベントも活用して復興が加速することを期待したい。

（事務局長兼地域経済調査部長 沢田 茂）